

み 監 第 3 2 号
令和 4 年 8 月 2 6 日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最 所 一 志



同 武 田 光 邦



令和 3 年度みやき町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額資金運用基金運用状況に関する審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度みやき町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書についての審査を終了したので審査意見書を提出します。

令和3年度

みやき町 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書

みやき町定額資金運用基金運用状況審査意見書

みやき町監査委員

目 次

I. みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

| | |
|-------------------------|----|
| 第1. 審査概要 | 1 |
| 1. 審査の対象 | 1 |
| 2. 審査期間 | 1 |
| 3. 審査の手続き | 1 |
| 第2. 審査の総括 | 1 |
| 1. 審査の結果 | 1 |
| 2. 決算の総括 | 2 |
| (1) 決算規模 | 2 |
| (2) 決算収支 | 2 |
| (3) 予算の執行状況 | 2 |
| (4) 財政の構造 | 3 |
| (5) 財産に関する調書 | 6 |
| 3. 一般会計 | 9 |
| (1) 歳入 | 10 |
| (2) 歳出 | 22 |
| 4. 特別会計 | 31 |
| (1) 国民健康保険特別会計 | 31 |
| ア. 歳入 | 34 |
| イ. 歳出 | 32 |
| (2) 下水道事業特別会計 | 33 |
| (3) 工業用地取得造成事業特別会計 | 33 |
| (4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計 | 33 |
| (5) 後期高齢者医療特別会計 | 34 |
| (6) 住宅用地取得造成事業特別会計 | 34 |
| (7) ふるさと寄附金基金特別会計 | 34 |

II. みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

| | |
|---------------|----|
| 第1. 審査について | 35 |
| 第2. 審査の結果及び意見 | 35 |

III. むすび

37

I. みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査概要

1. 審査の対象

- (1) 令和 3 年度みやき町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 3 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 3 年度みやき町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 3 年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 3 年度みやき町グリーンパーク推進整備事業基金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 3 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 3 年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和 3 年度みやき町ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2. 審査期間

令和 4 年 7 月 1 1 日～8 月 5 日 (1 2 日間)

3. 審査の手續

この審査にあたっては、町長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに証書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施したほか、必要と認めるその他の審査手續を実施した。

第 2 審査の総括

1. 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であることを認めた。また、予算の執行については、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等通常実施すべき審査手續を実施した結果、おおむね適正かつ的確であることを認めた。

2. 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算の概要は第1表のとおりである。

第1表

(単位：千円)

| 会計別 | 予算現額 | 決算額 | | 歳入歳出 | 執行率(%) | |
|---------|------------|------------|------------|---------|--------|-------|
| | | 歳入額 | 歳出額 | 差引額 | 歳入 | 歳出 |
| 一般 | 17,890,026 | 17,722,464 | 17,172,101 | 550,363 | 99.1% | 96.0% |
| 国保 | 3,822,919 | 3,803,788 | 3,698,976 | 104,812 | 99.5% | 96.8% |
| 下水 | 1,402,017 | 1,307,461 | 1,252,155 | 55,306 | 93.3% | 89.3% |
| 工業 | 82,708 | 82,708 | 71 | 82,637 | 100.0% | 0.1% |
| グリーンパーク | 78,166 | 78,166 | 71,919 | 6,247 | 100.0% | 92.0% |
| 後期高齢 | 444,579 | 438,410 | 435,759 | 2,651 | 98.6% | 98.0% |
| 住宅 | 38,809 | 44,701 | 38,679 | 6,022 | 115.2% | 99.7% |
| ふるさと寄附金 | 7,411,092 | 6,742,918 | 6,609,071 | 133,847 | 91.0% | 89.2% |
| 合計 | 31,170,316 | 30,220,616 | 29,278,731 | 941,885 | 97.0% | 93.9% |

(2) 決算収支

各会計決算の総計は、歳入額 30,220,616 千円、歳出額 29,278,731 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（861,699 千円）に引き続き、941,885 千円の黒字となっている。この形式収支が前年度比増加している要因は、ふるさと寄附金が増加したことによるものである。国保特別会計においては、一昨年度、昨年度に引き続き黒字決算（104,812 千円）となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は 87,221 千円（一般会計 58,615 千円、下水道 28,606 千円）で、実質収支額は 854,664 千円である。この実質収支額を前年度（1,021,403 千円）と比較すると、166,739 千円（16.3%）の減となっている。

(3) 予算の執行状況

予算執行に際しては、健全財政の維持を目指して、効率的運用と諸経費の節減合理化に努めた点は認められる。一般会計においては、歳入決算額は予算額に対し、167,562千円の減収で、収入率は99.1%(前年度88.9%)と増加した。

調定額17,811,980千円に対する収納率は99.6%(前年度99.4%)と前年度比0.2ポイント増とほぼ横ばいとなっている。また、収入未済額88,510千円は、前年度(96,870千円)に比べ8,361千円(8.6%)の減となっており、そのうち、56.4%にあたる49,943千円が町税の収入未済額となっている。

一方、歳出決算額は予算額に対し96.0%(前年度84.6%)の執行率で、前年度より11.4%増加している。執行率が前年度より大幅に増加したのは、翌年度繰越額が221,726千円(前年度2,611,921千円)と、前年度より2,390,195千円減少したためであり、これは令和2年度にメディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設整備事業2,419,668千円を繰り越していたことが主な要因と考えられる。

(4) 財政の構造

普通会計(主に一般会計、グリーンパーク推進整備事業基金特別会計及びふるさと寄附金基金特別会計を純計したもの。)ベースで年度別に比較すると第2表及び第3表のとおりである。

① 歳入の構成

第2表 自主財源・依存財源年度別比較 (単位：千円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 対前年度比 | |
|----------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|-----------|------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 増減率 |
| 自主財源 | 9,768,807 | 55.6 | 10,445,625 | 48.3 | 11,557,185 | 50.1 | 1,111,560 | 10.6 |
| 依存財源 | 7,815,212 | 44.4 | 11,200,980 | 51.7 | 11,514,486 | 49.9 | 313,506 | 2.8 |
| 計 | 17,584,019 | 100.0 | 21,646,605 | 100.0 | 23,071,671 | 100.0 | 1,425,066 | 6.6 |

自主財源と依存財源の構成割合は50.1対49.9となっており、前年度と比較すると自主財源の占める比率が1.8ポイント増加している。

自主財源の占める額は前年度と比較すると1,111,560千円、10.6%増加している。主な要因としては、ふるさと寄附金や繰越金の増等があげられる。

自主財源の主なものは、町税2,757,562千円、寄附金2,820,112千円、繰入金3,863,727千円、使用料・手数料310,212千円、分担金及び負担金177,828千円、諸収入284,234千円、繰越金1,321,795千円となっている。

依存財源の占める額は前年度と比較すると313,506千円、2.8%増加している。これは、特別定額給付金事業費補助金の皆減等により国庫支出金が1,750,146千円の減となったものの、メディカルコミュニティセンター整備事業債の借入等により地

方債が 1,520,613 千円の増、国の補正予算第 1 号における財政措置等により地方交付税が 375,665 千円の増となったことが主な要因である。

依存財源の主なものは、地方交付税 4,320,287 千円、国庫支出金 2,827,239 千円、県支出金 1,021,405 千円、地方債 2,535,735 千円、地方消費税交付金 570,754 千円となっている。

② 歳出の構成

第 3 表 性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

| 区分 | | 令和 2 年度 | | 令和 3 年度 | | 対前年度比 | |
|-------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------|
| | | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 義務的経費 | 人件費 | 2,085,986 | 10.3 | 2,046,369 | 9.1 | ▲39,617 | ▲1.9 |
| | 扶助費 | 2,421,040 | 11.9 | 3,178,589 | 14.2 | 757,549 | 31.3 |
| | 公債費 | 1,668,259 | 8.2 | 1,694,509 | 7.6 | 26,250 | 1.6 |
| | 計 | 6,175,285 | 30.4 | 6,919,467 | 30.9 | 744,182 | 12.1 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 1,984,751 | 9.8 | 4,113,526 | 18.4 | 2,128,775 | 107.3 |
| | 補助 | 479,244 | 2.4 | 548,345 | 2.5 | 69,101 | 14.4 |
| | 単独 | 1,484,255 | 7.3 | 3,544,165 | 15.8 | 2,059,910 | 138.8 |
| | その他 | 21,252 | 0.1 | 21,016 | 0.1 | ▲236 | ▲1.1 |
| | 災害復旧費 | 38,422 | 0.2 | 42,434 | 0.2 | 4,012 | 10.4 |
| | 失対事業費 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,023,173 | 10.0 | 4,155,960 | 18.6 | 2,132,787 | 105.4 | |
| その他の経費 | 物件費 | 2,899,959 | 14.3 | 3,814,493 | 17.1 | 914,534 | 31.5 |
| | 補助費等 | 4,157,415 | 20.4 | 1,704,941 | 7.6 | ▲2,452,474 | ▲59.0 |
| | その他 | 5,068,978 | 24.9 | 5,786,352 | 25.8 | 717,374 | 14.2 |
| 計 | 12,126,352 | 59.6 | 11,305,786 | 50.5 | ▲820,566 | ▲6.8 | |
| 合計 | 20,324,810 | 100.0 | 22,381,213 | 100.0 | 2,056,403 | 10.1 | |
| 経常経費充当一般財源額 | 6,994,005 | | 7,127,658 | | 133,653 | 1.9 | |

〈義務的経費と投資的経費等〉

義務的経費 6,919,467 千円は、前年度に比べ 744,182 千円 (12.1%) の増となった。主な要因としては、人件費が職員給及びその他手当の減等により 39,617 千円の減となったものの、扶助費が障害児給付費 (50,661 千円)、新型コロナウイルス感染症関連事業としての子育て世帯への臨時特別給付金 (375,420 千円) 及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 (198,000 千円:皆増) の増等により 757,549 千円の増、公債費が一般単独事業債償還額の増等により 26,250 千円の増となったため、義務的経費全体では 12.1% の増となったものである。

投資的経費は、前年度から 2,132,787 千円 (105.4%) の増となった。主な要因としては、普通建設事業の補助事業が天建寺団地建替工事費 (67,034 千円:皆増) 及び造成工事費 (55,574 千円:皆増) 等の増により 69,101 千円の増、単独事業がメディカルコミュニティセンター建設工事費 (2,389,734 千円:皆増) 及びまちづくり道路改良工事 (53,874 千円) 等の増により 2,059,510 千円の増となったためである。

その他の経費では、全体で 820,566 千円 (▲6.8%) の減となった。主な要因としては、物件費でふるさと寄附金事業における返礼品代 (400,588 千円)、配送料 (165,027 千円) 及びインターネットサイト等利用料 (31,373 千円) 等の増、また新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業における物件費 (284,745 千円) 等の増により 914,534 千円の増、その他でふるさと寄附金基金積立金 (753,928 千円) 及び教育施設整備基金積立金 (199,968 千円) 等の増により 717,374 千円の増となったものの、補助費等が新型コロナウイルス感染症対応による特別定額給付金 (▲2,573,400 千円:皆減) 等の減により 2,452,474 千円の減となったためである。

これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 7,127,658 千円は、前年度に比べ 133,653 千円 (1.9%) の増となっている。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要諦は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性をもつことである。普通会計ベースにおける財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次の第4表のとおりである。

第4表

| 区分 年度 | 財政力指数 | 経常収支 比率 (%) | 経常一般財源 比率 (%) | 実質公債費 比率 (%) |
|----------|-------|----------------|------------------|-----------------|
| 令和元年度 | 0.43 | 94.3 | 100.3 | 10.9 |
| 令和2年度 | 0.43 | 92.7 | 100.6 | 10.0 |
| 令和3年度 | 0.42 | 89.2 | 100.8 | 9.4 |

(5) 財産に関する調書

公有財産に関する調書は、各台帳・帳簿等と照合して審査した結果、適正に作成されており、記録保管状況も良好であることを認めた。

なお、基金の状況は次のとおりである。

① 財政調整基金

長期にわたり財源の調整を図り、町財政の健全な運営に資するためのもので、本年度は 121,588 千円の増(積立 167,555 千円、取り崩し 45,967 千円)となっており、年度末現在高 2,079,267 千円である。

② 減債基金

町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたって健全な運営に資するためのもので、本年度 10,015 千円の減(積立 233,000 千円、取り崩し 243,015 千円)となっており、年度末現在高 2,000,363 千円である。

③ まちづくり振興基金

活力、魅力あるまちづくりの振興と個性豊かな人材育成の推進に充てられるもので、本年度は 873 千円の増(積立 873 千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高 5,180 千円である。

④ 町営住宅整備基金

町営住宅建設のためのもので、本年度は 4 千円の増(積立 4 千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高 19,738 千円である。

⑤ 教育施設整備基金

教育施設の整備資金とするもので、本年度は 200,000 千円の増(積立 200,000 千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高 256,022 千円である。

⑥ 庁舎建設整備基金

庁舎建設整備のためのもので、みやき町防災センターがすでに完成しているため、本年度も増減なしで、年度末現在高 2 千円である。

⑦ こども未来基金

ポートピアみやきより納入される環境整備協力費を、次世代を担うこどもたちへの有効活用を図るもので、本年度 2,184 千円の増（積立 71,520 千円、取り崩し 69,336 千円）となっており、年度末現在高 117,722 千円である。

⑧ 緊急雇用対策基金

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者を雇い入れて事業を行い、雇用の機会を図るもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 121 千円である。

⑨ 定住総合対策基金

定住対策事業の円滑な実施を図るためのもので、本年度は 34,084 千円の増（積立 38,007 千円、取り崩し 3,923 千円）となっており、年度末現在高 181,044 千円である。

⑩ 養護老人ホーム南花園施設整備基金

南花園の整備により老人の福祉向上を図るためのもので、本年度は 1 千円の増（積立 1 千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高 1,656 千円である。

⑪ 地域福祉基金

地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 492,672 千円である。

⑫ ふるさと・水と土保全基金

農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持するための集落共同活動への支援を行うために設置したもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 25,263 千円である。

⑬ 四季彩の丘みやき整備運営基金

四季彩の丘みやきの施設の整備及び運営を円滑に行うため設置したもので、本年度は 7 千円の増（積立 7 千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高 34,002 千円である。

⑭ 地方創生基金

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を整備し、将来にわたって活力あるみやき町を維持し、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進するためのもので、本年度は 13,036 千円の増（積立 14,036 千円、取り崩し 1,000 千円）となっており、年度末現在高 24,550 千円である。

⑮ 合併振興基金

みやき町新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるためのもので、本年度は2,825千円の増(積立2,825千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高1,749,283千円である。

⑯ 地域優良賃貸住宅整備基金

定住対策の一環として整備している地域優良賃貸住宅の維持管理及び施設整備等の財源とするためのもので、本年度は23,540千円の増(積立23,540千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高127,888千円である。

⑰ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、新進の整備に関する諸施策に要する経費に充てるため、令和元年6月に設置したもので、本年度は2,340千円の増(積立3,081千円、取り崩し741千円)となっており、年度末現在高6,688千円である。

⑱ 地方創生応援基金

企業版ふるさと納税の制度改正に伴い、地域再生計画を更新し、当該計画に記載した施策の財源として、企業等からの寄附金を基金に積み立てるため、令和2年3月に設置したもので、本年度は21,307千円の増(積立21,307千円、取り崩しなし)となっており、年度末現在高58,308千円である。

この他、土地開発基金他3基金は、運用目的の定額基金なので、別紙基金の運用状況調書のとおりである。

また、特別会計に関する基金(公共下水道事業並びに農業集落排水事業・グリーンパーク推進整備事業、ふるさと寄附金事業)、についても、条例の目的に沿って適切に運用されている。

第3. 一般会計

令和3年度における一般会計決算は、歳入総額 17,722,464 千円、歳出総額 17,172,101 千円で、差引額は 550,363 千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は 58,615 千円で、実質収支は 491,748 千円となっている。

なお、過去2ヶ年との比較は、下表のとおりである。

第5表

(単位：千円・%)

| 年度 区分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 歳入 | (100.0) 14,516,640 | (120.6) 17,511,643 | (122.1) 17,722,464 |
| 歳出 | (100.0) 14,050,826 | (118.5) 16,647,216 | (122.2) 17,172,101 |
| 実質収支 | (100.0) 402,763 | (82.7) 333,140 | (122.1) 491,748 |

※ () 内の数字は令和元年度を100とした伸び率

第6表 款別歳入状況

(1) 歳入

(単位：千円・%)

| 区分 款別 | 令和3年度 | | | | 令和2年度 収入済額 B | 比較増減C (A-B) | 増減率 (%) C/B |
|----------------|------------|------------|--------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------|
| | 予算現額 | 収入済額 A | 収入済額 構成比 (%) | 予算現額との 比較 | | | |
| 1 町税 | 2,637,558 | 2,757,562 | 15.6% | 120,004 | 2,763,178 | △ 5,616 | △0.2% |
| 2 地方譲与税 | 86,990 | 94,248 | 0.5% | 7,258 | 92,457 | 1,791 | 1.9% |
| 3 利子割交付金 | 2,559 | 2,126 | 0.0% | △ 433 | 2,492 | △ 366 | △14.7% |
| 4 配当割交付金 | 7,400 | 11,039 | 0.1% | 3,639 | 6,419 | 4,620 | 72.0% |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 3,740 | 11,286 | 0.1% | 7,546 | 7,306 | 3,980 | 54.5% |
| 6 法人事業税交付金 | 13,397 | 25,763 | 0.1% | 12,366 | 9,545 | 16,218 | 0.0% |
| 7 地方消費税交付金 | 532,647 | 570,754 | 3.2% | 38,107 | 520,603 | 50,151 | 9.6% |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 17,000 | 19,524 | 0.1% | 2,524 | 17,313 | 2,211 | 12.8% |
| 9 環境性能割交付金 | 7,967 | 5,806 | 0.0% | △ 2,161 | 6,733 | △ 927 | △13.8% |
| 10 地方特例交付金 | 59,718 | 65,662 | 0.4% | 5,944 | 31,822 | 33,840 | 106.3% |
| 11 地方交付税 | 4,337,101 | 4,320,287 | 24.4% | △ 16,814 | 3,944,622 | 375,665 | 9.5% |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 3,669 | 3,612 | 0.0% | △ 57 | 4,117 | △ 505 | △12.3% |
| 13 分担金及び負担金 | 125,809 | 116,091 | 0.7% | △ 9,718 | 121,952 | △ 5,861 | △4.8% |
| 14 使用料及び手数料 | 291,294 | 294,314 | 1.7% | 3,020 | 270,996 | 23,318 | 8.6% |
| 15 国庫支出金 | 3,002,783 | 2,824,872 | 15.9% | △ 177,911 | 4,575,271 | △ 1,750,399 | △38.3% |
| 16 県支出金 | 1,084,067 | 1,019,275 | 5.8% | △ 64,792 | 960,899 | 58,376 | 6.1% |
| 17 財産収入 | 18,531 | 18,923 | 0.1% | 392 | 20,519 | △ 1,596 | △7.8% |
| 18 寄附金 | 29,938 | 26,247 | 0.1% | △ 3,691 | 52,565 | △ 26,318 | △50.1% |
| 19 繰入金 | 1,727,723 | 1,727,723 | 9.7% | 0 | 2,235,541 | △ 507,818 | △22.7% |
| 20 繰越金 | 864,427 | 864,427 | 4.9% | 0 | 465,815 | 398,612 | 85.6% |
| 21 諸収入 | 452,716 | 407,188 | 2.3% | △ 45,528 | 386,357 | 20,831 | 5.4% |
| 22 町債 | 2,582,992 | 2,535,735 | 14.3% | △ 47,257 | 1,015,122 | 1,520,613 | 149.8% |
| 歳入合計 | 17,890,026 | 17,722,465 | 100.0% | △ 167,561 | 17,511,644 | 210,820 | 1.2% |

※合計額が合わない箇所は端数整理で生じたものである。

① 1 款 町税

町税は、町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税である。

町税全般としては、令和3年度決算額構成比 15.6%、町税全般の調定額に対する収入済額の割合である収納率は 98.2%である。

令和2年度より徴収対策室を廃し、税務課において徴収業務を担っており、引き続き、今後とも税負担の公平をなお一層図るとともに、臨戸訪問等による徴収への理解と協力を求めていくべきである。

不納欠損処分は、令和3年度は 1,005 千円となっている。これは、滞納額のうち、職権によるもの及び時効等により徴収不能なものを不納欠損処分としたものである。この措置は、不納欠損処分に至る過程を明確にし、慎重に対処されたい。なお、分割納入や差し押さえ等債権の確保のための適切な措置は今後とも的確に推進継続されたい。

町税の額の決算に占める割合等は、第7表のとおりである。

第7表

(単位:千円、%)

| 区分 年度 | 町 税 | 決 算 中 に 占める割合 | 令 和 元 年 度 を 100とした伸び率 |
|----------|-----------|------------------|--------------------------|
| 元年度 | 2,754,255 | 19.0 | 100.0 |
| 2年度 | 2,763,178 | 15.8 | 100.3 |
| 3年度 | 2,757,562 | 15.6 | 100.1 |

○ 町民税

収入済額は、1,141,851 千円で、予算現額に対し 63,522 千円の増、調定額 1,164,488 千円に対する収納率は、前年度と同じ 98.1%となっている。

第 8 表 町民税の収納状況

(単位:円)

| 区分 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収納率% | 不納欠損額 | 収入未済額 | (収入済額) | |
|----------|-----|---------------|---------------|-------|---------|-------------|--------|
| | | | | | | 対前年 増減率% | |
| 個人 | 元 | 1,016,321,836 | 995,655,869 | 98.0 | 633,098 | 20,032,869 | — |
| | 2 | 1,060,425,193 | 1,038,696,096 | 98.0 | 576,676 | 21,152,421 | 4.3% |
| | 3 | 1,032,985,668 | 1,011,085,071 | 97.9 | 32,849 | 21,867,748 | △2.7% |
| 法人 | 元 | 138,233,986 | 137,539,216 | 99.5 | 142,000 | 552,770 | — |
| | 2 | 114,400,270 | 113,650,600 | 99.3 | 31,884 | 717,786 | △17.4% |
| | 3 | 131,502,686 | 130,766,400 | 99.4 | 67,686 | 668,600 | 15.1% |
| 計 | 元 | 1,154,555,822 | 1,133,195,085 | 98.1 | 775,098 | 20,585,639 | — |
| | 2 | 1,174,825,463 | 1,152,346,696 | 98.1 | 831,803 | 54,902,738 | 1.7% |
| | 3 | 1,164,488,354 | 1,141,851,471 | 98.1 | 100,535 | 22,536,348 | △0.9% |

○ 固定資産税

収納率は、98.1%で対前年度比 0.4%の増となっている。引き続き収納率向上に努められるとともに、高額滞納者等については滞納処分の措置も含め債権の確保をはかられたい。

第 9 表 固定資産税の収入状況

(単位:円)

| 区分 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収納率% | 不納欠損額 | 収入未済額 | (収入済額) |
|----------|---------------|---------------|------|---------|------------|-------------|
| | | | | | | 対前年 増減率% |
| 元年度 | 1,344,680,703 | 1,317,128,840 | 98.0 | 390,500 | 27,161,363 | — |
| 2年度 | 1,326,180,463 | 1,296,274,928 | 97.7 | 80,700 | 29,824,835 | ▲1.6 |
| 3年度 | 1,302,058,535 | 1,277,471,072 | 98.1 | 673,100 | 23,914,363 | ▲1.5 |

○ 軽自動車税

収入済額は101,145,600円で、収納率では96.4%である。収入未済額は3,492,721円で、今後とも課税客体の充分なる把握に努めると共に、滞納整理についても最善の努力を図られたい。

第10表 軽自動車の収入状況 (単位:円)

| 区分 年度 | 調定額 | 収入済額 | 収納率% | 不納欠損額 | 収入未済額 | (収入済額) 対前年 増減率% |
|----------|-------------|-------------|------|---------|-----------|-----------------------|
| 元年度 | 96,796,121 | 93,032,427 | 96.1 | 315,600 | 3,448,094 | — |
| 2年度 | 102,071,894 | 98,721,655 | 96.7 | 142,543 | 3,207,696 | 6.1 |
| 3年度 | 104,869,896 | 101,145,600 | 96.4 | 231,575 | 3,492,721 | 2.5 |

○軽自動車税（環境性能割）（令和元年度新設）

第11表 (単位:千円)

| 区分 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-----|-------|-------|
| 収入済額 | 651 | 2,821 | 2,789 |

○ 町たばこ税

本税は、町内での購入額が基準となるので、今後とも町内購入について啓発周知を図られたい。

第12表 (単位:千円)

| 区分 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 収入済額 | 210,898 | 215,835 | 237,094 |

② 2款 地方譲与税

○ 地方揮発油譲与税

第13表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 収入済額 | 91,591 | 92,457 | 23,623 |

○ 自動車重量譲与税

第14表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 収入済額 | 66,915 | 66,527 | 67,544 |

○ 森林環境譲与税（令和元年度新設）

第15表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 収入済額 | 1,442 | 3,066 | 3,081 |

③ 3款 利子割交付金

第16表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 収入済額 | 2,346 | 2,492 | 2,126 |

④ 4款 配当割交付金

第17表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-------|-------|--------|
| 収入済額 | 7,408 | 6,419 | 11,039 |

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

第18表

(単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|-------|-------|--------|
| 収入済額 | 3,911 | 7,306 | 11,286 |

⑥ 6款 法人事業税交付金（令和2年度新設）

第19表

(単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|-----|-------|--------|
| 収入済額 | — | 9,545 | 25,763 |

⑦ 7款 地方消費税交付金

第20表

(単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|---------|---------|---------|
| 収入済額 | 423,408 | 520,603 | 570,754 |

⑧ 8款 ゴルフ場利用税交付金

第21表

(単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 収入済額 | 16,347 | 17,313 | 19,524 |

⑨ 9款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

第22表

(単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|--------|-------|-------|
| 収入済額 | 14,651 | 6,733 | 5,806 |

⑩ 10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、対前年度比 106.3%増の 65,662 千円となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税収補填特別交付税 31,634 千円が増加しているためである。

第23表 (単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 収入済額 | 59,615 | 31,822 | 65,662 |

⑪ 11款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比 372,545 千円増となっている。その主な要因は、普通交付税における新たな臨時算定項目の新設や補正係数及び単位費用の増、算定基礎数値である国勢調査人口の増等による基準財政需要額の増及び『臨時財政対策債償還基金費』の創設による増等によるものである。また、特別交付税については、対前年度比 3,120 千円増となっている。

第24表 (単位：千円・%)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通 交付税 | (100.0) 3,573,113 | (104.8) 3,744,556 | (115.2) 4,117,101 |
| 特別 交付税 | (100.0) 220,940 | (90.6) 200,066 | (92.0) 203,186 |
| 計 | (100.0) 3,794,053 | (104.0) 3,944,622 | (113.9) 4,320,287 |

⑫ 12款 交通安全対策特別交付金

第25表 (単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 収入済額 | 4,112 | 4,117 | 3,612 |

⑬ 13款 分担金及び負担金

収入済額は116,091千円で、調定額117,911千円に対し、収入率は98.5%である。

収入未済額が前年度比98千円減、5.1%減と昨年に引き続き減少している要因としては、令和元年10月からの幼児教育・保育無償化となり、保育所入所者負担金が大幅に減少したためである。今後についても保育所入所者負担金及び滞納額は減少していくと思うが、これまでの収入未済額については負担の公平性の観点から保護者の理解を求め、全額徴収に向け努力されたい。

第26表 保育料等収入未済額 (単位：千円)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|-------|-------|-------|
| 金額 | 3,844 | 1,917 | 1,819 |

⑭ 14款 使用料及び手数料

収入済額は294,314千円で、調定額331,058千円に対し、収入率は88.9%となっている。住宅使用料の収入済額は、前年度比2,902千円増と増加しているが、収入未済額については前年度比395千円減となっている。依然公営住宅家賃の長期的滞納者が依然として見受けられ、今後とも法的対応準備と併せ適切な納付指導を推進する必要がある。

第27表 公営住宅家賃滞納額 (単位：千円・%)

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 金額 | (100.0) 33,907 | (109.5) 37,138 | (108.4) 36,743 |

⑮ 15款 国庫支出金

収入済額が対前年度 1,750,399 千円、38.3%と大幅減となった主な要因は、令和2年度における特別定額給付金事業費補助金が 2,592,332 千円の皆減となったためである。

この他、主な収入済額の増減は、障害児通所等給付費負担金が前年度比 29,502 千円増、障害者自立支援給付費負担金が前年度比 12,117 千円増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 16,935 千円増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 121,828 千円の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 166,975 千円の減、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金が前年度比 378,088 千円増、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金（ひとり親世帯以外）が 25,195 千円の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金が 203,650 千円の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度比 205,699 千円増、防災・安全交付金が前年度比 62,043 千円増、保育所等施設整備補助金が 47,536 千円減等となっている。

第28表 (単位：千円・%)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 収入済額 | (100.0) 1,503,593 | (304.3) 4,575,271 | (187.9) 2,824,872 |

⑯ 16款 県支出金

収入済額が対前年度比 58,376 千円、6.1%増となった主な要因は、農林災害復旧事業費補助金が前年度比 11,465 千円減、産業関連施設整備事業費補助金が 4,456 千円の皆減となったものの、障害児通所等給付費負担金が前年度比 14,850 千円増、障害者自立支援給付費負担金が前年度比 6,059 千円増、佐賀園芸生産888億円推進事業費補助金が前年度比 11,033 千円増、団体営農村地域防災減災事業費補助金が前年度比 11,586 千円増、佐賀県農業用機械等被災者支援事業費補助金が 6,336 千円の皆増、スクールサポートスタッフ配置事業費補助金が 2,495 千円の皆増、衆議院議員選挙費委託金が 13,791 千円の皆増等となったことによるものである。

第29表 (単位：千円・%)

| 年度 区分 | 30年度 | 元年度 | 2年度 |
|----------|--------------------|-------------------|----------------------|
| 収入済額 | (100.0) 996,879 | (96.4) 960,899 | (102.2) 1,019,275 |

⑰ 17款 財産収入

収入済額が18,923千円と対前年度比1,596千円、7.8%減となった主な要因は、土地建物貸付収入が筑邦銀行、きすい保育園への貸付増により前年度比1,021千円増、土地建物売払収入が前年度比325千円増等となったものの、財政調整基金等、基金の預金利息が前年度比2,972千円減等となったためである。

第30表 (単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 収入済額 | 23,889 | 20,519 | 18,923 |

⑱ 18款 寄附金

寄附金が26,247千円と対前年度比26,318千円、50.1%減となった主な要因は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附金が29,500千円減となったためである。

第31表 (単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 収入済額 | 17,178 | 52,565 | 26,247 |

⑱ 19款 繰入金

今年度の他会計や基金からの繰入金は、下記のとおりである。

第32表 繰入金状況

(単位：千円)

| | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|
| 国民健康保険特別会計 | 8,147 | 8,655 | 3,045 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1,399 | 1,363 | 1,290 |
| 住宅用地取得造成事業特別会計 | 9,355 | 6,170 | 34,886 |
| ふるさと寄附金基金特別会計 | 2,158,145 | 1,644,553 | 1,324,520 |
| 財政調整基金 | 183,538 | — | 45,967 |
| 減債基金 | 254,919 | 261,658 | 243,015 |
| 教育施設整備基金 | — | 50,063 | — |
| 定住総合対策基金 | 32,026 | 32,683 | 3,923 |
| こども未来基金 | 41,358 | 122,200 | 69,336 |
| 地方創生基金 | 1,500 | 30,227 | 1,000 |
| 森林環境譲与税基金 | — | 160 | 741 |
| 合併振興基金 | — | 77,809 | — |
| 計 | 2,690,387 | 2,235,541 | 1,727,723 |

⑳ 20款 繰越金

第33表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 収入済額 | 459,714 | 465,815 | 864,427 |

② 21款 諸収入

収入済額の407,188千円の主な内訳は、介護予防事業受託収入20,258千円、包括的支援事業・任意事業受託収入56,225千円、予防給付ケアマネジメント作成業務報酬15,618千円、高齢者保健事業受託事業収入16,466千円、みやき町中小企業小口資金融資貸付金返納金20,000千円、佐賀県東部環境施設組合負担金精算金10,244千円、ポートピア環境整備協力費66,179千円、後期高齢者医療前年度療養給付費負担金精算金18,319千円、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金精算金21,728千円、新設保育所等施設整備事業負担金10,917千円、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金精算金27,182千円等である。

第34表 (単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 収入済額 | 335,640 | 386,357 | 407,188 |

② 22款 町債

町債総額は2,535,735千円である。

前年度に比べ、1,520,613千円、149.8%の大幅な増となった主な要因は、まちづくり環境事業債が45,700千円の皆減、義務教育施設改修事業債が32,400千円の皆減、B&G海洋センター整備事業債が223,400千円の皆減、学校給食施設整備事業債が104,400千円の皆減、臨時財政対策債が前年度比38,663千円の減、減収補填債が17,909千円の皆減等となったものの、メディカルコミュニティセンター整備事業債が1,916,000千円の皆増、保育施設整備事業債が前年度比41,400千円増、公共土木施設災害復旧事業債が前年度比30,485千円増等となったことによるものである。

第35表 (単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 収入済額 | 894,451 | 1,015,122 | 2,535,735 |
| 対前年増減率(%) | — | 13.5 | 149.8 |

(2) 歳出

令和3年度歳出決算は、予算現額17,890,026千円に対し、支出総額は17,172,101千円で、住民基本台帳システム改修事業3,575千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業51,453千円、子育て世帯への臨時特別給付金事業5,500千円、営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業4,562千円、大規模盛土造成地調査事業20,000千円、まちづくり環境整備事業32,268千円、偉人マンガ制作活用事業5,222千円、子ども第三の居場所事業50,000千円、農林施設災害復旧事業40,392千円、公共土木施設災害復旧事業8,754千円を翌年度へ繰り越したことにより、執行率は96.0%となっている。

第36表 款別歳出状況

(単位：千円・%)

| 区分 款別 | 令和3年度 | | | | 令和2年度 決算額 B | 比較増減 C (A-B) | 増減率 (%) C/B |
|----------|------------|------------|------------|------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | 予算現額 | 支出済額A | 構成比 (%) | 執行率 (%) | | | |
| 1 議会費 | 116,941 | 115,357 | 0.7% | 98.6% | 116,971 | △ 1,614 | △1.4% |
| 2 総務費 | 4,113,805 | 4,044,605 | 23.6% | 98.3% | 4,436,417 | △ 391,812 | △8.8% |
| 3 民生費 | 5,872,805 | 5,570,494 | 32.4% | 94.9% | 4,879,331 | 691,163 | 14.2% |
| 4 衛生費 | 1,416,608 | 1,369,751 | 8.0% | 96.7% | 962,235 | 407,516 | 42.4% |
| 5 労働費 | 5,087 | 5,087 | 0.0% | 100.0% | 5,087 | 0 | 0.0% |
| 6 農林水産業費 | 417,107 | 403,094 | 2.3% | 96.6% | 392,442 | 10,652 | 2.7% |
| 7 商工費 | 96,417 | 93,071 | 0.5% | 96.5% | 117,579 | △ 24,508 | △20.8% |
| 8 土木費 | 1,674,737 | 1,582,106 | 9.2% | 94.5% | 1,581,196 | 910 | 0.1% |
| 9 消防費 | 462,858 | 455,824 | 2.7% | 98.5% | 467,024 | △ 11,200 | △2.4% |
| 10 教育費 | 1,126,674 | 1,021,484 | 5.9% | 90.7% | 1,258,367 | △ 236,883 | △18.8% |
| 11 災害復旧費 | 96,485 | 42,434 | 0.2% | 44.0% | 38,422 | 4,012 | 10.4% |
| 12 公債費 | 1,688,341 | 1,687,641 | 9.8% | 100.0% | 1,661,390 | 26,251 | 1.6% |
| 13 諸支出金 | 785,378 | 781,152 | 4.5% | 99.5% | 730,755 | 50,397 | 6.9% |
| 14 予備費 | 16,783 | 0 | 0.0% | 0.0% | 0 | 0 | |
| 歳出合計 | 17,890,026 | 17,172,101 | 100.0% | 96.0% | 16,647,216 | 524,884 | 3.2% |

※合計額が合わない箇所は端数整理で生じたものである。

① 1款 議会費

第37表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 予算現額 | 127,337 | 118,026 | 116,941 |
| 支出済額 | 125,694 | 116,971 | 115,357 |
| 不用額 | 1,643 | 1,055 | 1,584 |
| 執行率% | 98.7 | 99.1 | 98.6 |

支出済額が対前年度比1,614千円減となった主な要因は、印刷製本費が前年度比104千円増、議員報酬が前年度比472千円増となったものの、議員期末手当が前年度比757千円減、議員共済負担金が前年度比810千円の減、会議録反訳委託料が前年度比358千円減等となったことによるものである。

② 2款 総務費

第38表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 予算現額 | 1,663,112 | 7,038,952 | 4,113,805 |
| 支出済額 | 1,601,804 | 4,436,417 | 4,044,605 |
| 不用額 | 55,923 | 121,877 | 65,625 |
| 執行率% | 96.3 | 63.0 | 98.3 |

支出済額が対前年度比391,812千円と減少した主な要因は、メディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設整備事業が工事費及び庁用器具費併せて2,412,845千円の皆増となったものの、特別定額給付金2,573,400千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として前年度比99,633千円の減となったことが主な要因である。

このほか、主な支出の増減としては、ふるさと寄附金基金特別会計繰出金が前年度比54,445千円減、財産管理費の工事請負費が前年度比8,038千円減、特別定額給付金給付事業支援業務委託料が8,980千円皆減、市村記念蓮公園（仮称）整備工事が10,645千円皆減、施設建築工事関連補償費が13,255千円皆減及び、

固定資産評価支援システム業務委託料が前年度比 9,380 千円減、総合計画策定委託料が 4,950 千円の皆増、選挙費が令和 3 年度中に衆議院議員選挙、町長選挙、町議会議員補欠選挙、町議会議員選挙を実施したため、前年度比 32,585 千円増、統計調査費が前年度に国勢調査を実施していたため前年度比 8,544 千円の減等となっている。

なお、執行率が 98.3%、前年度比 35.3%増と大幅に増加しているのは、前年度にメディカルコミュニティみやきプロジェクト複合施設整備事業 2,418,698 千円を繰り越していたことが主な要因と考えられる。

③ 3 款 民生費

第 39 表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2 年度 | 3 年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 予算現額 | 4,708,878 | 5,013,265 | 5,872,805 |
| 支出済額 | 4,629,722 | 4,879,331 | 5,570,494 |
| 不用額 | 79,156 | 133,934 | 245,358 |
| 執行率% | 98.3 | 97.3 | 94.9 |

支出済額が対前年度比 691,163 千円増となった主な要因は、国民健康保険特別会計への繰出金が前年度比 39,932 千円減、老人保健福祉計画策定委託料が 2,553 千円の皆減、南花園施設整備工事が前年度比 18,529 千円減、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金が 10,829 千円減、厚生医療費が前年度比 7,841 千円減、保育所等整備事業用地購入費が前年度比 27,392 千円減等となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が 198,000 千円の皆増、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金が前年度比 11,369 千円増、障害介護給付費が前年度比 37,953 千円増、障害児給付費が前年度比 50,661 千円増、自立支援給付費負担金返還金(県費・国費)が前年度比 10,535 千円増、新設保育所等施設整備事業造成工事費が 51,031 千円の皆増、子どものための教育・保育給付費負担金が前年度比 98,209 千円増、子育て世帯への臨時特別給付金が前年度比 375,420 千円増等となったことが主なものである。

なお、執行率が 94.9%と前年度より 2.4%減となっているのは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 51,453 千円及び子育て世帯への臨時特別給付金事業 5,500 千円を翌年度へ繰り越したためである。

④ 4款 衛生費

第40表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 予算現額 | 943,673 | 1,019,665 | 1,416,608 |
| 支出済額 | 924,640 | 962,235 | 1,369,751 |
| 不用額 | 19,033 | 22,831 | 46,857 |
| 執行率% | 98.0 | 94.4 | 96.7 |

支出済額が対前年度比407,516円増と42.4%の大幅な増となった主な要因は、コールセンター開設運営委託料が前年度比82,603千円増、個別予防接種医師委託料が前年度比87,876千円増、個別予防接種実施委託料が29,546千円の皆増、個別予防接種実施医療機関委託料が14,300千円の皆増、集団接種会場運営委託料が50,289千円の皆増といった、新型コロナウイルスワクチン接種事業関連経費の増が主な要因である。

このほか主な支出は、施設維持管理委託料が7,445千円の皆増、時間外受付業務委託料が5,049千円の皆増、施設備品購入費が前年度比2,667千円増、各がん検診委託料（胃がん、子宮がん、前立線がん、大腸がん、乳がん及び肺がん）が前年度比4,608千円増、だ液がんリスク検査委託料が前年度比12,890千円減、母子健診医療機関委託料が前年度比2,423千円減、三神地区環境事務組合負担金が前年度比8,327千円減等となっている。

⑤ 5款 労働費

第41表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-------|-------|-------|
| 予算現額 | 5,087 | 5,087 | 5,087 |
| 支出済額 | 5,087 | 5,087 | 5,087 |
| 不用額 | 0 | 0 | 0 |
| 執行率% | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

支出済額の5,000千円は例年と同様に「勤労者福祉厚生資金貸付金出資金」である。

⑥ 6款 農林水産業費

第42表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 予算現額 | 521,926 | 415,550 | 417,107 |
| 支出済額 | 510,229 | 392,442 | 403,094 |
| 不用額 | 4,201 | 11,254 | 9,451 |
| 執行率% | 97.8 | 94.4 | 96.6 |

支出済額が対前年度比 10,652 千円増となった要因は、筑後川下流土地改良事業負担償還金が前年度比 4,768 千円の減、ため池ハザードマップ作成業務委託料が 4,807 千円の皆減、農村基盤総合整備事業費の水路整備工事が 6,066 千円の皆減、基盤整備促進事業補助金が 37,125 千円の皆減等となったものの、さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金が前年度比 14,727 千円の増、営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金が前年度比 2,687 千円増、農業用機械等被災者支援事業費補助金が 10,799 千円の皆増、地域農業水利施設整備事業費補助金が前年度比 7,097 千円の増、ため池安全看板設置工事が 13,252 千円の皆増、農道整備工事が前年度比 8,687 千円の増、森林整備センター造林事業委託料が 7,983 千円の皆増等となったことが主なものである

⑦ 7款 商工費

第43表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|--------|
| 予算現額 | 188,972 | 122,536 | 96,417 |
| 支出済額 | 163,025 | 117,579 | 93,071 |
| 不用額 | 25,947 | 4,957 | 3,346 |
| 執行率% | 86.3 | 96.0 | 96.5 |

支出済額が対前年度比 24,508 千円減となった要因は、企業設置奨励金が前年度比 17,364 千円の増等となったものの、企業立地促進特区補助金が前年度比 5,861 千円の減、北部地域観光地整備用地購入費が 13,217 千円の皆減、北部地域観光地整備工事が 21,929 千円の皆減等となったことが主なものである。

⑧ 8款 土木費

第44表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 予算現額 | 2,670,816 | 1,681,584 | 1,674,737 |
| 支出済額 | 2,380,423 | 1,581,196 | 1,582,106 |
| 不用額 | 236,841 | 52,988 | 40,363 |
| 執行率% | 89.1 | 94.0 | 94.5 |

支出済額は対前年度比910千円増とほぼ同額となっている。主な支出の増減は、道路橋りょう新設改良費において、まちづくり水路工事が前年度比20,980千円増、町道用地購入費が前年度比12,289千円増、補償金が前年度比12,364千円増、住宅用地取得造成事業特別会計繰出金が前年度比28,760千円減、協力隊業務委託料が前年度比15,662千円減、下水道事業特別会計繰出金が前年度比30,110千円減、公園費の修繕料が前年度比8,968千円の増、天建寺団地建替工事基本設計等業務委託料が26,374千円の皆減、町営住宅外壁補修工事が前年度比29,559千円減、天建寺団地建替用地購入費が30,515千円の皆減、天建寺団地建替造成工事及び建替工事が121,083千円の皆増等となっている。

⑨ 9款 消防費

第45表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 予算現額 | 495,390 | 471,453 | 462,858 |
| 支出済額 | 486,814 | 467,024 | 455,824 |
| 不用額 | 7,022 | 4,429 | 7,034 |
| 執行率% | 98.3 | 99.1 | 98.5 |

支出済額が対前年度比11,200千円減となった主な要因は、防火用水路整備工事が14,568千円の皆増、マゴボタンシステム利用料が1,452千円の皆増、災害

時避難場所借上料が1,868千円の皆増、みやき町災害復旧事業費補助金が4,160千円の皆増等となったものの、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金が前年度比3,171千円減、非常備消防費の退職報奨金が前年度比3,946千円の減、マゴコロボタン購入費が17,160千円の皆減等となったことによるものである。

⑩ 10款 教育費

第46表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 予算現額 | 1,120,631 | 1,326,745 | 1,126,674 |
| 支出済額 | 1,079,835 | 1,258,367 | 1,021,484 |
| 不用額 | 40,796 | 37,819 | 49,968 |
| 執行率% | 96.4 | 94.8 | 90.7 |

支出済額が対前年度比236,883千円減となった主な要因は、学習者用端末整備事業における庁用器具費が前年度比8,457千円の増、小学校費の工事請負費が中原小学校施設改修工事等により前年度比39,370千円増、体育施設費の施設管理業務委託料が前年度比22,309千円の増、中原公園南側駐車場用地購入費が22,100千円の皆増、給食センター施設改修工事が前年度比5,209千円の増等となったものの、義務教育施設情報通信機器保守委託料が前年度比5,984千円の減、小学校費の教育振興費消耗品費が前年度比14,863千円減、中学校費の工事請負費が前年度比8,985千円減、北茂安中学校給食室改修に伴う工事請負費、工事監理委託料、庁用器具費等が119,651千円の皆減、社会教育等施設費の工事請負費が前年度比5,504千円減、スポーツ施設利活用健康増進事業チケット購入費が10,599千円の皆減、B&G海洋センター指定管理委託料が7,433千円の皆減、B&G海洋センター施設改修工事設計管理委託料が5,995千円の皆減、B&G海洋センター施設改修工事が前年度比263,340千円の減等となったことによるものである。

なお、執行率が90.7%と前年度より4.1%減となっているのは、偉人マンガ制作活用事業5,222千円および子ども第三の居場所事業50,000千円を翌年度へ繰り越したためである。

⑪ 11款 災害復旧費

第47表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 予算現額 | 61,735 | 51,471 | 96,485 |
| 支出済額 | 20,320 | 38,422 | 42,434 |
| 不用額 | 1,334 | 6,198 | 4,905 |
| 執行率% | 32.9 | 74.6 | 44.0 |

支出済額が対前年度比4,012千円増となった主な要因は、令和3年8月に豪雨災害が発生したことにより、農林水産施設災害復旧費が前年度比8,354千円減となったものの、公共土木施設災害復旧費が前年度比12,365千円増等となったためである。

また、執行率が44.0%となったのは、農林災害復旧事業40,392千円、公共土木施設災害復旧事業8,754千円を翌年度へ繰り越したことによるものである。

⑫ 12款 公債費

第48表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 予算現額 | 1,670,097 | 1,662,091 | 1,688,341 |
| 支出済額 | 1,669,396 | 1,661,390 | 1,687,641 |
| 不用額 | 701 | 701 | 700 |
| 執行率% | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

支出済額1,687,641千円は、歳出決算中に占める割合は9.8%である。主な支出額は、長期償還金の元金1,636,793千円及び利子50,848千円である。

⑬ 13款 諸支出金

第49表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|---------|---------|---------|
| 予算現額 | 453,909 | 742,210 | 785,378 |
| 支出済額 | 453,837 | 730,755 | 781,152 |
| 不用額 | 72 | 11,455 | 4,226 |
| 執行率% | 100.0 | 98.5 | 103.0 |

主な支出額は、財政調整基金積立金 167,555 千円、減債基金積立金 233,000 千円、教育施設整備基金積立金 200,000 千円、こども未来基金積立金 71,520 千円、定住総合対策基金積立金 38,007 千円、地方創生基金積立金 14,036 千円、地域優良賃貸住宅整備基金積立金 23,540 千円、地方創生応援基金積立金 21,307 千円等である。

⑭ 14款 予備費

第50表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-------|--------|--------|
| 予算額 | 3,781 | 20,000 | 16,783 |
| 充用額 | 0 | 0 | 0 |
| 不用額 | 3,781 | 20,000 | 16,783 |

本年度は、予備費充用はなかった。

第4. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出総額及び繰越額は、次表のとおりである。

第51表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入総額 | 3,890,911 | 3,785,298 | 3,803,788 |
| 歳出総額 | 3,784,272 | 3,684,278 | 3,698,976 |
| 実質収支額 | 106,639 | 101,020 | 104,812 |

ア. 歳入

国民健康保険税の調定額 656,004 千円に対し、収入済額 566,384 千円で、徴収率は 86.3%と前年度(86.4%)より 0.1%ほど低下しており、依然低い。

ただし、現年課税分では調定額 565,882 千円に対し、収入済額 543,098 千円で、徴収率は 96.0%である。

滞納繰越分は調定額 89,175 千円に対し、収入済額 22,981 千円で、徴収率は 25.8%と前年度(32.3%)より 6.5%減となっている。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額は次表のとおりである。

第52表

(単位：千円)

| 年度 区分 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 収入未済額 | 93,568 | 90,440 | 86,373 |
| 不納欠損額 | 2,103 | 1,739 | 3,247 |

不納欠損額については、対前年度比 1,508 千円増の 3,247 千円となっており、徴収不能のものを地方税法の規定に基づき欠損処理したものである。

第53表 令和3年度 加入状況

| 区分 \ 年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| 加入世帯数 (件) | 3,468 | 3,399 | 3,383 |
| 被保険者数 (人) | 5,554 | 5,380 | 5,316 |
| 一世帯当たり 保険税調定額 (円) | 166,856 | 171,750 | 167,272 |
| 被保険者一人当たり 保険税調定額 (円) | 104,188 | 108,509 | 106,449 |

※各項の数値は年平均を記載

国民健康保険加入世帯の所得構成を見れば、担税能力が弱い世帯が多いようであるが、国保財政を健全に維持していく上において、滞納整理は極めて大切である。

一般被保険者の現年課税分の徴収率については、前年度(94.9%)と比較し、1.1%アップの96.0%となっているものの、滞納繰越分の徴収率については、25.8%で前年度(32.3%)比で6.5%と大きくダウンしており、いまだ多額の滞納額があるため、税務課の徴収率アップに向けての一段の創意と努力を期待する。

イ. 歳出

歳出総額は、3,698,975千円で、支出総額のうち73.5%にあたる2,717,857千円が保険給付費で、うち療養諸費給付費額は、2,329,436千円となっている。

また、一人あたりの療養諸費費用額も592,121円となっている。税負担の増加、高齢者の増加、徴収率の低下等今後ますます厳しいものが予想されるので、本事業が町民同士の共助を基にした、社会保障制度であることについての理解を深めるために、更に一段の創意と努力をすべきである。

なお、平成28年度までは4年連続の赤字決算となっていたが、平成29年度決算から、黒字に転換している。これは、法定外繰り入れ及び佐賀県国民健康保険広域化等支援基金貸付金等によるものであり、根本的な赤字解消には至っていないといえる。令和元年度から国民健康保険が広域化され、国民健康保険の仕組みが変更され県が主体となっているが、町が保険税を徴収し、保険事業を実施する仕組み自体は変わっていないため、今後更なる医療費適正化の推進、強化の検討が必要である。

(2) 下水道事業特別会計

歳入総額 1,307,461 千円に対し、歳出総額 1,252,155 千円で、歳入歳出差引額は 55,306 千円であるが、28,606 千円の繰越額があるため、実質収支は 26,700 千円である。

支出の主なものとしては、公営企業法適用支援業務委託料が 4,092 千円、太陽光発電機器使用料 10,774 千円、下水道処理場等運転管理業務委託料 29,997 千円、新設改良費における下水道工事に対する詳細設計、測量設計にかかる委託料として 8,978 千円、工事請負費 441,727 千円、農業集落排水事業費における処理施設維持管理委託料 11,907 千円、新設改良費の工事請負費として 12,144 千円、市町村設置型浄化槽事業費における維持管理、浄化槽清掃・汚泥運搬業務等にかかる委託料 97,077 千円、浄化槽購入費 73,062 千円等となっている。このほか公債費の償還金 298,937 千円、償還金利子及び割引料として 87,599 千円、公共下水道減債基金積立金が 20,338 千円等となっている。今後事業が効率的かつ円滑に推進できるよう努力されたい。

(3) 工業用地取得造成事業特別会計

歳入総額 82,708 千円に対し、歳出総額 71 千円で、実質収支額は 82,637 千円となっている。

本特別会計において、平成 27 年度に南島工業団地を処分して以降、工業用地を保有しておらず、新たな工場適地開発も進んでいない状況である。

しかしながら、本町が推進する定住総合対策において雇用を創出する企業誘致は重要な施策であるため、新たな工場適地の開発については引き続き尽力していただきたい。

(4) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

歳入総額 78,166 千円に対し、歳出総額 71,919 千円で、実質収支額は 6,247 千円となっている。

歳出は前年度より 20,004 千円増となっているが、主な支出としては、環境美化推進委託料 4,000 千円、公園維持管理委託料 2,201 千円、法面調査委託料 4,629 千円、水路及び道路改良工事費 39,026 千円、町道用地購入費 6,695 千円、補償金 1,833 千円、山田ひまわり園整備補助金 1,000 千円、長期償還金の元金及び利子にかかる公債費が 6,869 千円等となっている。今後においても町民の公園等の活用をはじめ事業の効果が大きくなるよう十分に配慮する必要がある。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 438,410 千円に対し、歳出総額 435,759 千円で、実質収支額は 2,651 千円となっている。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金で、432,612 千円である。

(6) 住宅用地取得造成事業特別会計

歳入総額 44,701 千円に対し、歳出総額 38,679 千円で、実質収支額は 6,022 千円となっている。主な支出は、宅地開発造成工事費が 3,086 千円、一般会計繰出金が 34,886 千円等となっている。

これまで整備した住宅用地は、ほぼ売却済となっている。定住促進における住宅開発については一定の効果を上げているが、整備宅地が売れ残るリスクや町主導で住宅用地を整備することにより民間競争を阻害する恐れもあることから、今後においては、民間主導の住宅用地開発を推進していくべきと考える。

(7) ふるさと寄附金基金特別会計

歳入総額 6,742,918 千円に対し、歳出総額 6,609,071 千円で、実質収支額が 133,847 千円となっている。

令和3年度のふるさと寄附金の総額は 2,793,865 千円で前年度比 453,334 千円増となっている。

主な支出としては、ふるさと寄附金謝礼が 855,523 千円、ふるさと寄附金返礼品配送料 407,651 千円、ふるさと寄附金決済代行手数料が 57,838 千円、インターネットサイト等利用料 223,834 千円、ふるさと振興業務委託料 185,716 千円、学校給食費補助金 41,064 千円、地区安全安心いきいき特別交付金 164,787 千円、一般会計繰出金 1,324,520 千円、ふるさと寄附金基金積立金 3,304,238 千円等となっている。

令和2年7月からふるさと寄附金新制度に復帰したが、今後制度除外前の寄附金額まで増加することは難しいと思われるため、寄附金に依存しない行政運営をすすめていくべきである。また、寄附金を活用した事業については費用対効果等を慎重に検討し、活用していくべきと考える。

Ⅱ. みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1 審査について

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて設定運用されている定額の資金を運用するための4基金に対し、法令等に基づいて適正かつ効率的に運用されているか、運用状況調書の計数は正確であるかなどについて、関係書類等を審査した結果は次のとおりである。

第2 審査の結果及び意見

定額の資金を運用するための基金それぞれの「運用状況を示す調書」について審査したが、目的に副って適正かつ効率的に運用され、計数的にも証憑書類などとも合致して正確であることを認めた。

1. 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、本町事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

令和3年度における現金の増額は、396千円であり、その内訳は、運用益396千円である。

また、現金の減額についてはなかったため、平成3年度決算における年度末現在高は92,644千円である。

なお、令和3年度における不動産の状況について、土地取得及び処分は0件で、令和3年度末の土地保有面積は、前年度と同じ11,805.26㎡となっている。

現在高の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-----------|-----------|----------|-------|----------|
| | | 年度中増高 | 年度中減高 | |
| 不動産（土地価格） | 191,801 | 0 | 0 | 191,801 |
| 現金 | 92,248 | 396 | 0 | 92,644 |
| 内訳 | 運用収益分 | 396 | 0 | |
| | 不動産の増減分 | 0 | 0 | |
| | 返 還 金 | 0 | 0 | |
| | 貸 付 金 | 0 | 0 | |
| | そ の 他 | 0 | 0 | |
| その他の債権 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 内訳 | 貸 付 金 | 0 | 0 | 0 |
| | そ の 他 債 権 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | 284,050 | 396 | 0 | 284,445 |

※合計額が合わない部分は端数調整のためである。

現在高の状況

(単位：㎡)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|------------------|-----------|----------|-------|-----------|
| | | 年度中増高 | 年度中減高 | |
| 不動産 (田畑宅地その他) | 11,805.26 | 0.00 | 0.00 | 11,805.26 |

2. 高額療養費貸付基金

この基金は、高額な医療費を支払うのが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度である。

令和3年度中における運用状況は、延10件（実人員3人）1,402千円の貸し付けを行い、10件1,402千円が償還された。

現在高の状況

（単位：千円）

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------|---------|----------|-------|----------|
| | | 年度中増高 | 年度中減高 | |
| 現 金 | 7,000 | 1,402 | 1,402 | 7,000 |
| 貸 付 金 | 0 | 1,402 | 1,402 | 0 |
| 合 計 | 7,000 | 2,804 | 2,804 | 7,000 |

3. 福祉資金貸付基金

この基金は、低所得世帯等に対して資金の貸し付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立を図ることを目的とする基金である。

令和3年度の貸付件数は0件で、また、償還件数は2件であった。

現在高の状況

（単位：千円）

| 区 分 | 前年度末現在高 (令和2年度末) | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 (令和3年度末) |
|-------|---------------------|----------|-------|----------------------|
| | | 年度中増高 | 年度中減高 | |
| 現 金 | 615 | 15 | 0 | 630 |
| 貸 付 金 | 473 | 0 | 15 | 458 |
| 合 計 | 1,088 | 15 | 15 | 1,088 |

4. 育英資金貸付基金

この基金の令和3年度の状況は、大学生4人、専修学校生1人に新規貸し付けを行った。平成20年度設置から、大学生33人、専修学校3人、高校生10人の計46人への貸し付けを行ったことになる。

令和3年度においては180件、6,720千円の貸し付けを行った。償還金については、平成24年度より発生しており、令和3年度には127件1,779千円の償還があった。また、貸付金の増に伴い、5,000千円の基金積立を行った。

現在高の状況

（単位：千円）

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------|---------|----------|-------|----------|
| | | 年度中増高 | 年度中減高 | |
| 現 金 | 2,564 | 6,779 | 6,720 | 2,623 |
| 貸 付 金 | 23,436 | 6,720 | 1,779 | 28,377 |
| 合 計 | 26,000 | | | 31,000 |

Ⅲ. む す び

むすび

令和3年度は年度早々に町長選挙があり、3町合併以来16年ぶりに新町長誕生となった、しかし本年も昨年に続き新型コロナに振り回された年で終わった。町民等が集まる行事や会議等は感染予防のため中止又は縮小されるとともに町外への出張や旅行も中止や自粛となった。また、我が国経済も国内外を通じた移動制限等もあり低調のまま推移したままだった。

さて、令和3年度の決算である。歳出ベースで一般会計と7つの特別会計を合わせた総額は292億円強と、前年度より約10億円増加している。ふるさと寄附金基金特別会計が前年より11億円強増えているが、他会計は前年と大差ない状況で推移している。又、全会計とも所謂黒字であり、実質収支額総計は8億5千万円余となっている。更に財政構造の弾力性を表す普通会計の経常収支比率は久方ぶり90割れの89.2ポイントであり、全般的に良好な決算であったといえる。

しかしながら、今後のことを思考するとふるさと納税制度のことに触れずにはおれない。世界にほとんど例のないユニークな制度であるが、当初の制定趣旨から大きく逸脱した利用が主となっている今日、その持続可能性は疑問視せざるを得ない。本年度の返礼品関連経費を除いた本町の実質収益額は12億円強と固定資産税歳入総額と同レベルである。いつまで続かわからない「特別ボーナス」は将来のため「貯蓄」していくのが賢明ではないか。学校給食費への充当など現に費消している分以外の余剰額は今後とも堅持すべき事業の財源として、的確な執行計画の下、関係ある基金に積み上げるなどの措置を考えていくべきと思われる。

